入札公告

次のとおり事後審査型条件付き一般競争入札（郵便方式）を行います。

令和8年11月20日

大阪府道路公社理事長　田中 一史

1 発注の内容

公告番号		大阪府道路公社公告第10号
発注年度		令和8年度
委託名称		箕面有料道路 湧水返還施設現況調査業務委託
受注希望業種(業務種別)		測量調査業務
履行場所		箕面市箕面地内 外
契約期間		契約締結の日から　令和9年5月31日まで
業務概要		用地測量　　一式
予定価格		事後公表
最低制限価格制度		採用しない
支払い条件	前払金	契約金額の30%（1万円未満切り捨て） ただし、契約金額が100万円未満の場合は、なし。
	部分払	なし
	支払限度額割合	令和8年度0% 、令和9年度100%
契約不適合責任期間		設定あり

（注）本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、2(1)で交付する入札説明書等による。

2 入札スケジュール等

（１）入札説明書等の交付	期　間	公告日から令和8年12月2日(水) 午後4時まで
	交付書類名称	①入札公告 ②入札説明書 ③競争入札心得 ④一般競争入札参加申込書（様式１号） ⑤一般競争入札参加資格等確認資料（様式２号） ⑥業務実績調書（様式３号） ⑦配置技術者調書（様式４号） ⑧技術職員調書（様式５号） ⑨測量機器の所有状況（様式６号） ⑩測量機器の写真（様式７号） ⑪質問書 ⑫誓約書
（２）入札参加申込（郵便提出）	郵便到達期限	令和8年12月2日(水) 午後4時
（３）入札説明書等に対する質問	提出期間 提出方法	公告日から令和8年11月30日(月) 午後4時までに、大阪府道路公社電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、件名を「（箕面湧水返還施設現況調査）入札関係質問書提出」とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。

（４） 入札説明書等に対する質問回答	最終回答期限及び回答方法	令和8年12月2日(水) 午後4時までに、大阪府道路公社 ホームページ（ https://www.osaka-road.or.jp ） の「入札情報」において掲載
（５） 入札参加資格の審査結果の通知	日　付	令和8年12月4日(金) 発送
	方　法	入札参加申込者へ書面により通知 （入札参加申込時に提出のあった封筒にて郵送） ・公社ホームページに掲載する設計図書等に対する質問回答の閲覧パスワードについても併せて郵送する
（６） 理由説明の要求(参加資格が「無」のとき)	期　間	令和8年12月17日(木) までの、休日（※）を除く午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。 （※）休日とは、大阪府の休日に関する条例(平成元年大阪府条例第2号)第2条第1項に規定する大阪府の休日をいう。
	方　法	書面（自由様式）により直接持参（郵送又は電送によるものは受け付けない。）
	提出場所	5 担当部署・問合せ先
	説明回答	請求を受けた日の翌日から7日以内に、説明を求めた者に対し書面により回答
（７） 設計図書等の配布	配布日	令和8年12月4日(金) 発送
	方　法	入札参加資格の審査結果が、参加資格「有」の場合に限り、入札参加申請時に提出されたCD-Rに電子データを焼き付け、郵送により配布
	配布書類	①入札書、②契約書（案）、③設計図書等、④入札金額内訳書
（８） 設計図書等に対する質問	提出期間 提出方法	令和8年12月9日(水) 午後4時までに、大阪府道路公社 電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、 件名を「（箕面湧水返還施設現況調査）設計図書等関係質問書提出」とした質問書に、必要事項を記載の上、提出。
（９） 設計図書等に対する質問回答	最終回答期限及び回答方法	令和8年12月11日(金) 午後4時までに、大阪府道路公社 ホームページ（ https://www.osaka-road.or.jp ） の「入札情報」において掲載 尚、質問回答の閲覧に必要なパスワードは、「入札参加資格の審査結果の通知」と併せて通知（発送）します。
(10) 入札書の提出（郵便提出）	日　時	郵便到達期限 令和8年12月18日(金) 午後4時
(11) 開札日	令和8年12月21日(月) 午前10時	

（注）本入札公告のほか、発注スケジュール等に関する詳細事項は、2(1)で交付する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

<table>
<tr><td>登録業務</td><td>大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において、「測量」の認定を受けている者であること。</td></tr>
<tr><td>営業所等の所在地</td><td>以下の要件をすべて満たしている者であること。
（１） 入札参加資格登録において届け出ている本店の所在地を大阪府内に有する者であること。
（２） 次に掲げる地域内に、入札参加資格登録において届け出ている大阪府と契約する営業所の所在地（令和8年4月1日時点における所在地とする。なお、令和8年4月1日以降において新規に入札参加資格登録をした者にあっては、入札参加資格登録時点の所在地とする。）があること。
・ 池田土木事務所管内（豊中市、箕面市、池田市、豊能郡豊能町及び能勢町）
・ 茨木土木事務所管内（吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、三島郡島本町）</td></tr>
<tr><td>配置技術者</td><td>（１） 資格
測量法に基づく測量士を、管理技術者として配置できる者であること。
（２） 雇用形態
本業務に配置する管理技術者は、入札参加申請時点において入札参加者と直接的な雇用関係（※）にあり、大阪府と契約する営業所において配属（所属）されている者に限る。
（※） 直接的な雇用関係とは、管理技術者等とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいう。</td></tr>
<tr><td>測量機器の所有</td><td>業務で使用する下記の有効な検定証明を有する測量機器をすべて所有していること。ただし、大阪府公共測量作業規程第35条に規定する他の機器でも可とする。なお、レンタル（機器の一時使用）・共同所有は認めない。
名称（トータルステーション） 規格（3級以上） 台数（1台以上）
※ ＧＮＳＳ測量機による代替については、電波障害を補完できる他の機器も要する。</td></tr>
<tr><td>委託成績点</td><td>令和7年度中に完成検査を受けた大阪府道路公社、大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）、大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）及び大阪都市計画局発注業務（以下「大阪府都市整備部等発注業務」という。）で、64点以下の委託成績点を取得していない者であること。なお、組合にあっては当該組合及びすべての組合員について、本要件を満たすものであること。</td></tr>
<tr><td>受注希望業種</td><td>入札参加申請時までに、大阪府において下記の受注希望業種の登録をしている者であり、かつ、開札時において、この登録が有効である者であること。<table><tr><td>登録年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>登録部局</td><td>大阪府都市整備部（住宅建築局を除く。）・環境農林水産部・府民文化部（日本万国博覧会記念公園事務所）・大阪港湾局（計画整備部計画課計画調整担当、同部振興課利用促進担当及び泉州港湾・海岸部）・大阪都市計画局</td></tr><tr><td>受注希望業種</td><td>※『1 発注の内容』の「受注希望業種」を参照。</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>組合に関する事項</td><td>組合が入札参加申請を行う場合は、その組合員が単体企業として本業務に入札参加申請を行わず、又は組合員の一部が重複する別の組合が入札参加申請を行っていないこと。（組合とは官公需適格組合をいう。）</td></tr>
</table>

一般事項	（１）次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。 （ア）成年被後見人 （イ）民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者 （ウ）被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの （エ）民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの （オ）営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの （カ）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 （キ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者 （ク）地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者 （２）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）でないこと、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。 （３）府税に係る徴収金を完納していること。 （４）消費税及び地方消費税を完納していること。 （５）大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書（添付書類を含む。）又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。 （６）一般競争入札参加申込書の提出の日までに、「入札公告」に定める登録業務について発注年度に該当する大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格の認定を受けていること。 （７）大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けていない者及び当該資格の審査を申請していない者であること。 （８）令和8年度、令和9年度及び令和10年度における大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定後に当該資格の認定を辞退したことがある者でないこと。また、業務種別を追加するため当該資格の審査の申請をする者にあっては、申請する年度において当該業務種別の資格の認定を辞退したことがある者でないこと。 （９）「入札公告」の公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。 （ア）大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者 （イ）大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者 （ウ）大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（(１)(キ)に掲げる者を除く。）、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（(１)(キ)に掲げる者を除く。）又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者（(１)(キ)に掲げる者を除く。） （エ）大阪府又は大阪府道路公社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（「入札公告」の公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者は該当しない。）

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者が提出した入札書、並びに入札心得、入札公告及び入札説明書等において示した条件等、入札に関する条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
なお、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

5 担当部署・問合せ先

〒540-0012　大阪市中央区谷町三丁目1番18号　（NS21ビル4階）
大阪府道路公社　総務チーム
電話番号　06-6941-2511

※電話等による本案件に対する入札参加資格及び設計図書等に関する質問については一切お答えできません。
※入札参加資格及び設計図書等に関する質問については、「2 入札スケジュール等」に示す方法により行ってください。

6 提出書類一覧

※本入札公告のほか、入札手続き等に関する詳細事項は、2(1)で交付する入札説明書等による。

1)入札参加申請者の提出書類等

	書類等名称	提出方法
入札参加申請 手続き	（１） 一般競争入札参加申込書（様式1号） （２） 一般競争入札参加資格等確認資料（様式2号） （３） 令和8年度大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果（写し） （４） 令和8年度の受注希望業種「測量調査業務」の登録されていることが確認できる資料 ※ 大阪府電子契約システムにて、自社の受注希望業種の登録内容を確認することができます。受注希望業種が表示されている画面を印刷して提出してください。 （５） CD-R（未使用のもの）及び梱包材（保護材） ※ 設計図書等の電子データを焼き付け、入札参加資格審査の結果（通知）と併せて後日郵送します。なお、参加資格「無」の場合はデータなしで返却します。 （６） 返信用封筒（レターパックライト（日本郵便(株)封筒）） ※ 宛名欄には申請者の住所・氏名（担当部署及び担当者名）を記載してください。 提出部数：1部	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送

2)入札参加者の提出書類

	書類等名称	提出方法
入札書等の提出	（１） 入札書 （２） 入札金額内訳書 ・ 設計図書等交付時に配布する様式を使用すること。	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送

3)落札候補者の提出書類（提出期日は別途、落札候補者に通知します。）

<table>
<tr><th></th><th>書類等名称</th><th>提出方法</th></tr>
<tr><td>業務実績調書</td><td>（様式3号）
※「3 入札参加資格」において、業務実績を求めていない場合は提出不要です。</td><td rowspan="10">「5 担当部署・問合せ先」まで持参</td></tr>
<tr><td>履行実績を確認できる書類（写し）</td><td>テクリス登録証
ただし、テクリス登録証の内容で履行内容が確認できない場合、契約書の写し及び設計図書、仕様書、完了検査合格通知書、契約履行証明書等を添付すること。
※「3 入札参加資格」において、業務実績を求めていない場合は提出不要です。</td></tr>
<tr><td>配置技術者調書</td><td>（様式4号）</td></tr>
<tr><td>技術職員調書</td><td>（様式5号）
※「3 入札参加資格」において、測量士等の雇用を求めていない場合は提出不要です。</td></tr>
<tr><td>配置技術者の資格の照合が可能な書類（写し）</td><td>測量士（測量士補）名簿記載事項証明書（公告案件の開札日から起算して過去１年以内に発行されたものに限ります。）</td></tr>
<tr><td>配置技術者の雇用の確認が可能な書類（写し）</td><td>下記のいずれかの書類
従業員についての雇用関係証明書類
※ 雇用関係証明書類とは、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書、その他雇用関係を証明できる書類のうちいずれかの書類とします。
※ 雇用関係証明書類の提出の際には、以下の項目に該当するものについてマスキングを施してください。
<table><tr><th>書類</th><th>マスキング項目</th></tr><tr><td>健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書</td><td>・被保険者整理番号
・基礎年金番号</td></tr></table>
※ 雇用関係証明書類にQRコードがある場合は、そのQRコードを読み取ると保険者番号等がわかるものについても同様にマスキングを施してください。
以上により、確認できない場合は、以下のうち、証明できる書類を提出すること
（１）当該事業所名記載の前年分の源泉徴収票
（２）登記事項証明書の役員名簿欄（監査役は除く）
（３）雇用保険被保険者証・資格取得等確認通知書
（４）その他証明できるもの</td></tr>
<tr><td>測量機器の所有の確認書類</td><td>（様式6号、様式7号、検定証明書（写し））
※「3 入札参加資格」において、測量機器の所有を求めていない場合は提出不要です。</td></tr>
<tr><td>誓約書</td><td>必ず提出して下さい。</td></tr>
</table>